

2025年6月11日

株 主 各 位

大阪府中央区上町1丁目3番1号

山 喜 株 式 会 社

代表取締役社長 白 崎 雅 郎

第73回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第73回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.e-yamaki.co.jp/>
上記の当社ウェブサイトへアクセスいただき、「IR情報」
「株主総会」を順に選択いただき、ご確認ください。



また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）
<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>
上記の東証ウェブサイトへアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に
「山喜」または「コード」に当社証券コード「3598」（半角）を
入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、
「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。



当日ご出席されない場合は、インターネットまたは書面（郵送）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2025年6月26日（木曜日）午後5時30分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

[インターネットによる議決権行使の場合]

当社指定の議決権行使ウェブサイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスしていただき、本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内に従って、議案に対する賛否を前記の行使期限までにご入力ください。

インターネットによる議決権行使に際しましては、後記の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認くださいませようようお願い申し上げます。

[書面（郵送）による議決権行使の場合]

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、前記の行使期限までに到着するようご返送ください。

敬 具

記

1. 日 時 2025年6月27日（金曜日）午前10時
2. 場 所 大阪市中央区玉造2丁目26番47号
大阪クリスチャンセンター 1階OCCホール
3. 目的事項
報告事項
 1. 第73期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第73期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）計算書類報告の件
決議事項
 - 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件
 - 第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
 - 第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら本招集通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

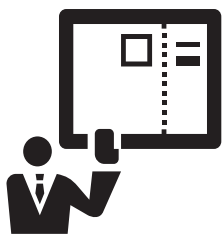
◎電子提供措置事項のうち、事業報告の「主要な事業内容」「主要な事業所および工場」「使用人の状況」「主要な借入先の状況」「株式の状況」「新株予約権等の状況」「会計監査人の状況」「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」「剰余金の配当等の決定に関する方針」連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」計算書類の「貸借対照表」「損益計算書」「株主資本等変動計算書」「個別注記表」監査報告の「連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本」「会計監査人の監査報告書謄本」「監査等委員会の監査報告書謄本」につきましては、法令および当社定款第15条第2項の規定に基づき、株主の皆様に対して交付する書面には記載しておりません。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、当社ウェブサイト(※)および東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前および修正後の事項を掲載させていただきます。

◎本定時株主総会の決議結果につきましては、「決議ご通知」の発送は行わず、本定時株主総会終了後、当社ウェブサイト(※)に掲載させていただきますので、ご了承くださいますようお願い申し上げます。

※当社ウェブサイトURL [\[https://www.e-yamaki.co.jp/\]](https://www.e-yamaki.co.jp/)

当社では、株主の皆様へ平等に利益を還元することを重視し、株主総会にご出席の株主様へのお土産と、株主総会終了後の懇親会はございません。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。



議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様のご大切な権利です。
株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



株主総会にご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2025年6月27日（金曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）



インターネットで議決権を行使される場合

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2025年6月26日（木曜日）
午後5時30分入力完了分まで



書面（郵送）で議決権を行使される場合

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

2025年6月26日（木曜日）
午後5時30分到着分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書
〇〇〇〇〇〇〇 御中
株主総会日 議決権の数 XX 股
××××年××月××日

議案番号	議案名	賛否
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

※デザイン図破コード
見本
〇〇〇〇〇〇〇

こちらに議案の賛否をご記入ください。

第1・第2号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者に反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

第3号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

※議決権行使書用紙はイメージです。

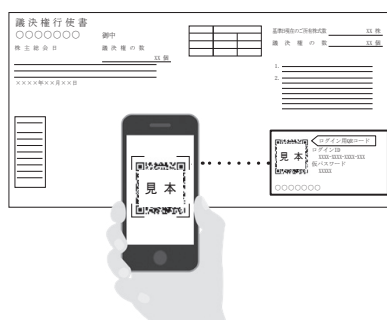
- ・インターネットおよび書面（郵送）の両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- ・書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示があったものとしてお取り扱いいたします。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

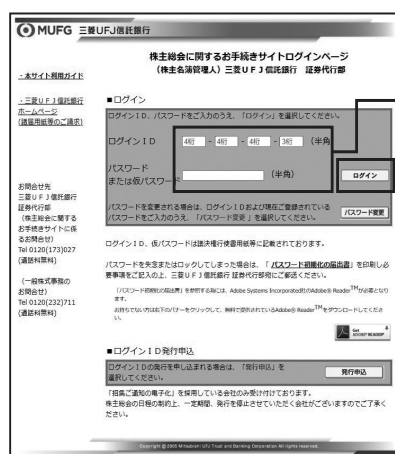


ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufig.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトアクセスしてください。

- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使で
パソコンやスマートフォンの操作方法などが
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料／受付時間 9:00～21:00)

事業報告

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が進むなか、インバウンド需要の増加もあり、緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、中国経済の先行き懸念、地政学的リスクの長期化に加え、米国の今後の政策動向により景気の下振れリスクが懸念されております。

当アパレル業界におきましては、猛暑や暖冬など気候変動の影響により厳しい事業環境となりました。加えて、円安による原材料価格およびエネルギー価格の高騰や、物価上昇に起因する個人消費の落ち込みが懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、2023年度からスタートした「新中期3ヵ年経営計画」に掲げた基本方針を着実に実行することで、売上および収益の拡大に取り組んでおります。なお、各施策に対しての具体的な進捗状況は以下のとおりであります。

① オリジナルブランドの構築

百貨店チャネルのドレスシャツ売場におきましては、継続して実施している「CHOYA」ブランドの一社化・ショップ化と、共同運営店舗の幹事化推進の営業政策により当連結会計年度末の既製ドレスシャツのシェアは76%、同じくオーダーシャツのシェアは79%と、前連結会計年度末から既製ドレスシャツは1ポイント、オーダーシャツは3ポイントアップとシェア率を伸ばしております。既製ドレスシャツにつきましては、地域特性・店舗特性に適応した新たなスタイルと価格のバリエーションを提案強化しており、「CHOYA」ブランドの超形態安定シャツ・スリムフィットに加え、2024年9月より新たに展開しました前身頃と後身頃のサイズバランスをアレンジした「クリーンフィット」も好調な動きをキープしております。加えて「CHOYA レディース」を展開することで、更なるFAN獲得につなげております。

オーダーシャツにつきましては、ライセンスブランドの絞り込みに伴い、「CHOYA」ブランドの品揃えを充実させるなど、店頭フェイスの拡大を図ることで、お客様への認知度をアップさせております。また、2024年10月から展開しております「CHOYA SHIRT FACTORY アポロコット」のサイズオーダーシャツは、展開店舗の拡大に加えて自社ECサイトでも取り扱いを開始しております。更にオリジナルブランドの拡充を図ることで、売上

高・粗利益の拡大および粗利率の向上に努めてまいります。

量販店チャネルの消費者直販型事業である「SHIRT HOUSE」は、量販店ドレスシャツ売場で当社商品によるコーナー展開をしているコンセ店舗です。この「SHIRT HOUSE」におきましては、当連結会計年度末の店舗数は、出退店による増減の結果、前連結会計年度末からは1店舗増の120店舗となり、今後も出店を積極的に進めてまいります。2025年の春物におきましては、ノーアイロンシャツに対する需要は更に高まっており、トリコットニットシャツや超形態安定加工の布帛素材を使用したT/Cスパーノが好調に推移した結果、売上高・粗利益につきましては、前連結会計年度を上回る実績となりました。

商品政策の中心として進めておりますオリジナルブランドの再構築につきましては、「SHIRT HOUSE」はコンセ店舗のショップ名と位置づけし、展開ブランドを「SWAN」ブランドに切り替えております。2024年夏物から本格的に展開をスタートし、ビジネスカジュアルアイテムの拡充や、デザイン面での差別化に取り組んでおります。2024年秋物は、オフィスカジュアルテイストのSWANグリーンレーベルに加え、クラシックテイストのSWANホワイトレーベル、遊び心のあるデザインを取り入れたSWANブルーレーベル、モノトーンをベースにしたモード感覚のSWANブラックレーベル等のラインナップを揃えた事で、売上高は前連結会計年度を上回る結果で推移しました。今後も既存店舗の売上拡大と新規出店を図り、引き続き、シェアアップにチャレンジしてまいります。

② B to Cの強化による収益アップ

消費者直販型事業（B to C）のネット販売におきましては、自社サイト「山喜オンラインショップ」の会員数が、前連結会計年度末の33,144名から当連結会計年度末では、40,122名へと増加し、顧客基盤の拡大が進んでおります。加えて、3月に実施した『春の大感謝祭』の施策も奏功しました。今後は、自社チャネルの更なる強化を図るべく、広告配信やSNSを活用した「顧客接点」の拡充による集客力の向上および需要に即したコンテンツ制作や、操作性・視認性を高めるUI（ユーザーインターフェース）の改善などによる「顧客体験」の向上に取り組み、収益性の改善と持続的な売上成長を目指してまいります。

百貨店チャネルの既製ドレスシャツ・オーダーシャツ売場の消費者直販型事業におきましては、昨今の原価高騰の影響等もあり、粗利率は前連結会計年度比で0.2ポイントダウンしましたが、店頭フェイスの拡大、取引形態の消化売上移行による条件改定、小売価格のアップ等により、収益は堅調に推移してお

ります。引き続き、都心大型百貨店を中心に、販売体制の強化によるシェアアップを図り、当社一社化による「CHOYA SHIRT SHOP」、洋品メーカー連合型の当社直営店である「STYLE WORKS」の新規出店、および共同運営店舗での代表会社としての幹事を積極的に行い、収益拡大に努めてまいります。

量販店チャネルの消費者直販型事業である「SHIRT HOUSE」におきましては、小売価格の見直し、コーディネート販売の強化、店頭販売員へのスキルアップ研修の実施により売上・収益面ともに堅調に推移しております。引き続き、店舗数の拡大および既存店舗のフェイス拡大を図り、1店舗あたりの運営効率を向上させることで、売上と収益の最大化を目指してまいります。

③ ドレス・カジュアル・レディース・ユニフォームの新商品開発と売上拡大

ドレスシャツにおきましては、前期から継続して実施している納品価格交渉の成果と、為替予約方法の見直しにより粗利率は改善できたものの、原価高の影響と受注不足により売上高・粗利益につきましては、前連結会計年度を割り込む結果となりました。2025年夏物に向けては、吸湿・吸熱冷感機能を備えたキシリトール・ドットコーティング加工素材「ひやっとクール」シャツや、日傘のようなUVカット・熱遮断効果を持つ「ヒートガード」シャツなど、新たな商品展開を開始しております。今後も引き続き、新商品の提案を強化し、受注拡大に努めてまいります。

カジュアルにおきましては、2025年春物商戦は、天候の影響もあり、売上高・粗利益は前連結会計年度を下回る実績となりました。今後は、ビズポロを中心としたオフィスカジュアルアイテムのトータル展開により、受注拡大を図ってまいります。

レディースにおきましては、リアル店舗で販売している商品をECサイトでも販売する販促連動型商品については、引き続き好調を維持しておりますが、全体的には受注不足の影響もあり、売上高・粗利益は、前連結会計年度を下回る実績となりました。今後の商品政策といたしましては、合繊ソフトブラウスやTブラウスの企画提案を強化し、「着回し易い」「映える」「機能性を謳える」のポイントを押さえたブラウスを、素材から縫製までを短サイクル生産することによりOEM・ODMビジネスで取引をしている得意先のEC業態に向けた提案を行い、受注強化を図ってまいります。

ユニフォーム関連におきましては、イージーケア性に優れたトリコット素材を使用した制服やスクールシャツが好調なことから、新商品の提案を強化することで、売上の拡大を図ってまいります。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高107億74百万円（前連結会

計年度は114億48百万円)、営業利益48百万円(前連結会計年度は2億21百万円の利益)、経常利益は15百万円(前連結会計年度は2億62百万円の利益)、親会社株主に帰属する当期純利益90百万円(前連結会計年度は2億14百万円の利益)となりました。

事業セグメントごとの業績は次のとおりであります。各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

① 国内販売

国内販売セグメントは上述の要因により、売上高91億39百万円(前連結会計年度は99億17百万円)、セグメント利益1億54百万円(前連結会計年度は2億2百万円の利益)となりました。

② 製造

製造セグメントにおいては、株式会社フェールムラカミを子会社化したことにより売上高は増加しましたが、製造人件費・物流費等の経費増加により、売上高は26億55百万円(前連結会計年度は23億19百万円)、セグメント損失1億36百万円(前連結会計年度は33百万円の損失)となりました。

③ 海外販売

海外販売セグメントにおいては、中国国内の景気低迷により、売上高は3億82百万円(前連結会計年度は5億38百万円)となりましたが、利益率の高い商品の販売が伸びたことにより、セグメント利益23百万円(前連結会計年度は13百万円の利益)となりました。

アイテム別の売上高とその構成比は次のとおりであります。

区 分	金 額	構 成 比	前 期 比
ド レ ス シ ャ ツ	6,574百万円	60.7%	88.3%
オ ー ダ ー シ ャ ツ	2,134百万円	19.7%	102.6%
カ ジ ュ ア ル	1,697百万円	15.7%	110.0%
レ デ ィ ー ス シ ャ ツ	294百万円	2.7%	57.4%
賃 貸 収 入	75百万円	1.2%	111.9%
合 計	10,774百万円	100%	92.5%

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 設備投資の状況および資金調達の状況

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は170百万円であり、その主なものは、基幹システムのリプレイス、物流センターの高圧受電設備および消火用水槽の更新、縫製工場の空調設備入替えおよび製造設備の購入などであります。

資金調達について特筆すべき事項はありません。

(3) 重要な組織再編等の状況

- ① 2024年5月1日付けにて、株式会社フェールムラカミの全株式を取得し、連結子会社化いたしました。
- ② 2024年12月31日付けにて、連結子会社であるタイヤマキカンパニーリミテッドの生産ラインを閉鎖し、生産をラオヤマキカンパニーリミテッドへ移管いたしました。以後、タイヤマキカンパニーリミテッドは海外販売および生産管理を主業務といたします。

(4) 対処すべき課題

国内アパレル業界をめぐる環境は、原材料価格の高騰や物価高の長期化により消費者の節約志向が更に強まる中、衣料品の買い控えが顕著に見られるなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

国内小売市場は、オムニチャネル化の進展、デジタルマーケティングの拡大、消費者ニーズの多様化に加え、サステナビリティへの取り組みやSDGsなど、環境配慮に対する考え方は、ますます重要になっております。また、国内におきましては労働需給の逼迫による人件費、物流費などの上昇により販売・流通コストはさらに上昇傾向にあります。加えて、世界的なエネルギー資源の高止まりや、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる海外情勢などにより生産拠点における製造原価の高騰などが予想されます。

このような状況に対応すべく、2025年度に最終年度を迎える「新中期3ヵ年経営計画」を継続的に実行することで、売上高および収益のさらなる拡大を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産および損益の状況の推移

期 別 項 目	2022年 3 月 期	2023年 3 月 期	2024年 3 月 期	2025年 3 月 期 (当連結会計年度)
売 上 高 (百万円)	9,662	11,397	11,448	10,774
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△957	△79	262	15
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△1,336	468	214	90
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	△94.30	33.08	15.11	6.35
総 資 産 (百万円)	11,617	12,279	11,183	11,306
純 資 産 (百万円)	3,596	3,890	4,211	4,257

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失は、期中の平均発行済株式総数により算出しております。

(6) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権の 所有割合	主要な事業内容
山 喜 ロ ジ テ ッ ク 株 式 会 社	百万円 60	% 100.0	物 流 業 務
山 喜 ソ ー イ ン グ 株 式 会 社	百万円 70	% 100.0	布帛製品の製造販売
株 式 会 社 フ ェ ー ル ム ラ カ ミ	百万円 35	% 100.0	布帛製品の製造販売
タイ ヤマキ カンパニー リミテッド	千タイバーツ 26,400	% 48.9 [51.1]	布帛製品の生産管理
ラオ ヤマキ カンパニー リミテッド	千USドル 2,300	% 100.0	布帛製品の製造販売
上 海 山 喜 商 貿 有 限 公 司	千USドル 140	% 100.0	布帛製品の生産管理

- (注) 1. タイ ヤマキ カンパニー リミテッドは、緊密な者または同意している者の存在により子会社に該当しております。
2. 議決権の所有割合の〔外書〕は、緊密な者または同意している者の所有割合であります。
3. 当連結会計年度において、株式会社フェールムラカミの全株式を取得し当社連結子会社となりました。

2. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況

(2025年3月31日現在)

氏 名	地位および担当	重要な兼職の状況
宮本 恵史	代 表 取 締 役 会 長	
白 崎 雅 郎	代 表 取 締 役 社 長 営 業 部 門 長	
樫 本 光 弘	常 務 取 締 役 長 生 産 部 門 長	山喜ソーイング株式会社 取締役
野 瀬 和 良	取 締 役 (監 査 等 委 員 ・ 常 勤)	
溝 端 浩 人	取 締 役 (監 査 等 委 員)	溝端公認会計士事務所 代表 株式会社日本エスコン 社外取締役〔監査等委員〕
今 枝 史 絵	取 締 役 (監 査 等 委 員)	弁護士法人御堂筋法律事務所 パートナー 株式会社森組 社外監査役

- (注) 1. 取締役(監査等委員) 溝端浩人氏および今枝史絵氏は、社外取締役であります。社外取締役の重要な兼職先と当社との間には特別な関係はありません。
なお、当社は、取締役(監査等委員) 溝端浩人氏および今枝史絵氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 取締役(監査等委員) 溝端浩人氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 当社では、業務執行取締役等へのヒアリングや内部監査部門等からの報告受領、子会社の監査等による情報の把握および各種会議への出席を継続的・実効的に行うために、常勤の監査等委員を置いております。
4. 樫本光弘氏は2025年3月31日をもって当社常務取締役を辞任いたしました。

(2) 当事業年度に係る報酬等の額

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる役員の員数
		基本報酬	業績連動報酬	ストックオプション	
取締役(監査等委員および社外取締役を除く)	56百万円	56百万円	-	-	3名
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	6百万円	6百万円	-	-	1名
取締役(監査等委員) (社外取締役)	8百万円	8百万円	-	-	2名

(注) 上表の取締役(監査等委員および社外取締役を除く)には、2025年3月31日をもって辞任した取締役1名を含んでおります。

(3) 役員の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役(監査等委員でない取締役)の報酬限度額は、2015年6月25日開催の第63回定時株主総会において、年額2億円以内(使用人兼務の場合の使用人分の給与は含まない)と決議されております。なお、当該定時株主総会終結時の取締役(監査等委員である取締役を除く)は3名であります。

監査等委員である取締役の報酬限度額は、2015年6月25日開催の第63回定時株主総会において、年額5,000万円以内と決議されております。なお、当該株主総会終結時の監査等委員である取締役は3名であります。

(4) 取締役（監査等委員を除く）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

① 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。具体的には、取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬、およびストックオプションにより構成しております。

② 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとしております。

③ 業績連動報酬ならびに非金銭報酬の内容および額の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む）

業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標を反映した現金報酬とし、各事業年度の連結純利益の目標値に対する達成度合いに応じた額を翌年の月例の固定報酬に加算し支給しております。非金銭報酬は、ストックオプションとし、その払込金額の算定方法は、ブラック・ショールズ・モデルにより算定した1株当たりのオプション価格（1円未満の端数は四捨五入）に付与株式数を乗じた金額とし、割当時期は7月下旬としております。

④ 金銭報酬の額または業績連動報酬の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、取締役会において、種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとしております。なお、業績連動報酬は、定額の現金報酬とストックオプションによる支給額の合計の30%以内としております。

⑤ 取締役の個人別の報酬の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、株主総会の決議により定められた報酬総額の限度内において、あらかじめ監査等委員会に原案を諮問して答申を得たうえで、取締役会決議に基づき代表取締役社長白崎雅郎が委任を受けるものとし、各取締役の月額報酬の額および連結純利益の達成額を踏まえた報酬を決定しております。これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価を行うには代表取締役が最も適しているからであります。

取締役の個人別の報酬等の内容決定に当たっては、代表取締役社長が取締役会の決議および決定方針との整合性を慎重に検討し、決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。なお、ストックオプションは、監査等委員会の答申を踏まえ、取締役会で取締役個人別の割当株式数を決定しております。

(5) 当事業年度に係る業務執行取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

当事業年度においては、2020年6月26日開催の取締役会で取締役の報酬関係について有価証券報告書およびコーポレートガバナンス報告書に記載した内容を決議しております。当該内容は、2021年2月27日開催の取締役会において決議した決定方針と実質的には同じものであり、取締役会は、決定方針に沿うものであると判断しております。なお、翌事業年度においても決定方針との整合性を含めた多面的な検討を行い、その答申を受けて取締役会が判断する予定であります。

(6) 社外役員の主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
社 外 取 締 役 (監査等委員)	溝 端 浩 人	当期開催の取締役会、監査等委員会のすべてに出席し、主に、公認会計士としての専門的見地から決算の在り方および財務報告に関する内部統制の在り方全般について発言を行っております。業務執行体制および経営課題への取り組み等に関する監督、助言等適切な役割を果たしております。
社 外 取 締 役 (監査等委員)	今 枝 史 絵	当期開催の取締役会、監査等委員会のすべてに出席し、主に、弁護士としての専門的見地から各議案の法令遵守の観点から意見を述べるとともに、当社のコンプライアンスの在り方全般について発言を行っております。法令改正およびコーポレートガバナンス・コードの改訂に伴うガバナンス体制の強化等に関する監督、助言等適切な役割を果たしております。

(7) 責任限定契約に関する事項

当社と各取締役（監査等委員）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(8) 役員等賠償責任保険（D&O保険）契約内容の概要

当社は、保険会社との間で、当社取締役を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結しております。当該保険により、被保険者が負担することになる株主代表訴訟、第三者訴訟、会社訴訟の訴訟費用および損害賠償金を填補することとしており、保険料は全額当社が負担しております。故意または重過失に起因する損害賠償請求は当該保険契約により填補されないこととしております。

連結貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	8,225,363	流 動 負 債	6,091,309
現 金 及 び 預 金	2,471,093	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,504,829
受 取 手 形	17,863	短 期 借 入 金	3,496,369
売 掛 金	1,878,519	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	197,074
契 約 資 産	90,000	未 払 法 人 税 等	39,742
製 品	3,120,978	契 約 負 債	297,361
仕 掛 品	73,925	賞 与 引 当 金	89,400
原 材 料	192,675	そ の 他	466,531
そ の 他	380,807	固 定 負 債	957,418
貸 倒 引 当 金	△500	長 期 借 入 金	778,258
固 定 資 産	3,080,852	繰 延 税 金 負 債	7,358
有 形 固 定 資 産	2,355,706	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	73,277
建 物 及 び 構 築 物	596,452	そ の 他	98,524
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	33,492	負 債 合 計	7,048,728
土 地	1,679,449	(純 資 産 の 部)	
そ の 他	46,311	株 主 資 本	4,274,889
無 形 固 定 資 産	455,698	資 本 金	3,355,227
借 地 権	347,652	資 本 剰 余 金	1,467,501
そ の 他	108,045	利 益 剰 余 金	△391,511
投 資 そ の 他 の 資 産	269,447	自 己 株 式	△156,328
投 資 有 価 証 券	104,025	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	△30,238
繰 延 税 金 資 産	89,713	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	44,280
退 職 給 付 に 係 る 資 産	47,038	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△6,752
そ の 他	30,291	土 地 再 評 価 差 額 金	△10,328
貸 倒 引 当 金	△1,621	為 替 換 算 調 整 勘 定	△58,898
資 産 合 計	11,306,215	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	1,460
		新 株 予 約 権	12,836
		純 資 産 合 計	4,257,487
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	11,306,215

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		10,774,126
売上原価		7,635,634
売上総利益		3,138,491
販売費及び一般管理費		3,089,932
営業利益		48,559
営業外収益		
受取利息	10,583	
受取配当金	3,638	
仕入割引	14,627	
助成金収入	870	
為替差益	22,406	
その他	18,934	71,061
営業外費用		
支払利息	77,279	
支払手数料	16,936	
支払割引料	8,317	
その他	1,487	104,021
経常利益		15,599
特別利益		
固定資産売却益	157,874	
負ののれん発生益	65,689	
投資有価証券売却益	3,241	226,805
特別損失		
事業整理損	113,733	
事業構造改善費用	10,661	
固定資産除売却損	2,875	
投資有価証券評価損	519	
投資有価証券売却損	144	127,934
税金等調整前当期純利益		114,470
法人税、住民税及び事業税	63,983	
法人税等調整額	△39,555	24,427
当期純利益		90,042
親会社株主に帰属する当期純利益		90,042

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 総 会 参 考 書 類

議案および参考事項

第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く、以下、本議案において同じ）全員（2名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。また、取締役樫本光弘氏は、2025年3月31日付で辞任いたしました。つきましては、経営体制の強化のため1名を増員し、取締役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の特段の意見がない旨の確認を行い、取締役会において候補者を決定いたしました。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、地 位、担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況	所 有 す る 当 社 株 式 の 数
1	みや もと けい じ 宮 本 恵 史 (1947年9月22日生)	1988年6月 当社入社 1989年11月 取締役副社長 1992年11月 代表取締役社長 2017年4月 代表取締役会長（現任）	1,504,214株
＜取締役候補者とした理由＞ 長年にわたり当社の代表取締役として、当社グループの経営を担ってきた実績と経営全般における豊富な経験と幅広い見識は、取締役会の更なる機能強化に資するため、引き続き、取締役として適任と判断し、候補者といたしました。			
候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、地 位、担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況	所 有 す る 当 社 株 式 の 数
2	しら さき まさ お 白 崎 雅 郎 (1958年3月11日生)	1980年3月 当社入社 2009年4月 物流部門長 兼 山喜ロジテック株式会社代 表取締役社長 2012年6月 取締役 2014年6月 常務取締役 2017年4月 代表取締役社長 兼 営業部門長 2019年4月 代表取締役社長 兼 管理部門長 2021年4月 代表取締役社長 兼 営業部門長 2025年4月 代表取締役社長（現任）	61,200株
＜取締役候補者とした理由＞ 2017年4月から当社代表取締役社長として、当社グループの経営全般、各事業の管理・監督機能を担ってきた実績と豊富な経験に基づく幅広い見識を有している点を踏まえ、引き続き、取締役として適任と判断し、候補者といたしました。			

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 地 位、 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況	所 有 す る 当 社 株 式 の 数
3	※ き むら とし ゆき 記 村 俊 行 (1964年12月 9 日生)	1996年 1 月 当社入社 2017年 4 月 営業第 2 事業部営業 3 部部長 2019年 4 月 営業第 2 事業部長 2023年 7 月 営業部門長補佐 2024年 4 月 営業部門長補佐 兼 生産部門長補佐 2024年 6 月 執行役員 営業部門長補佐 兼 生産部門長補佐 2025年 4 月 執行役員 営業生産第二部門長（現任） 山喜ソーイング株式会社取締役 （現任）	-

＜取締役候補者とした理由＞

主に営業部門を経て、2023年より営業部門長補佐、2024年より生産部門長補佐を務めており、営業部門、国内生産部門を統括してきた実績と豊富な経験に基づく幅広い見識を有している点を踏まえ、取締役として適任と判断し、候補者といたしました。

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 地 位、 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況	所 有 す る 当 社 株 式 の 数
4	※ やま ぐち よし ひこ 山 口 良 彦 (1965年 6 月10日生)	1988年 3 月 当社入社 2015年 4 月 営業第 1 事業部営業 2 部部長 2019年 4 月 営業第 1 事業部長 2023年 7 月 営業部門長補佐 2024年 4 月 営業部門長補佐 兼 生産部門長補佐 2024年 6 月 執行役員 営業部門長補佐 兼 生産部門長補佐 2025年 4 月 執行役員 営業生産第一部門長（現任）	-

＜取締役候補者とした理由＞

主に営業部門を経て、2023年より営業部門長補佐、2024年より生産部門長補佐を務めており、営業部門、海外生産部門を統括してきた実績と豊富な経験に基づく幅広い見識を有している点を踏まえ、取締役として適任と判断し、候補者といたしました。

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
3. 取締役候補者の所有する当社株式の数は、2025年 3 月31日現在のものであります。
4. 当社は、全ての取締役を被保険者とした会社法第430条の 3 第 1 項に規定する役員等賠償責任保険（D＆O保険）契約を締結しております。当該役員等賠償責任保険契約では、被保険者が負担することとなる法律上の損害賠償金や争訟費用等が填補されることとなり、各候補者が取締役就任した場合、各氏は、役員等賠償責任保険契約の被保険者となります。なお、当社は、当該役員等賠償責任保険契約を任期途中に同様の内容で更新することを予定しております。

第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	のせかずよし 野瀬和良 (1963年3月13日生)	1987年4月 当社入社 2018年4月 商品部門長補佐 兼 海外生産事業部長 2019年4月 生産部門長補佐 兼 海外生産事業部長 兼 生産管理部長 2020年10月 営業部門長補佐 兼 新規事業室長 2021年6月 執行役員 2023年6月 取締役〔監査等委員・常勤〕 (現任)	-
<p>＜監査等委員である取締役候補者とした理由＞</p> <p>主に商品企画部門を経て、2023年から取締役（監査等委員・常勤）を務めており、商品部門、生産部門、営業部門を統括してきた実績と豊富な経験に基づく幅広い見識を有している点を踏まえ、引き続き、監査等委員である取締役として適任と判断し候補者いたしました。</p>			
候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
2	みぞばたひろと 溝端浩人 (1963年7月31日生)	1986年4月 監査法人朝日新和会計社（現有限責任あずさ監査法人）入所 1988年3月 公認会計士登録 1992年3月 溝端公認会計士事務所開設 代表（現任） 2004年6月 当社社外監査役 2015年3月 株式会社日本エスコン 社外監査役 2015年6月 京セラ株式会社社外取締役 当社社外取締役〔監査等委員〕（現任） 2016年3月 株式会社日本エスコン社外取締役〔監査等委員〕（現任）	12,000株
<p>＜社外取締役候補者とした理由および期待する役割＞</p> <p>公認会計士、税理士として、また経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、これまで監査等委員である社外取締役として、その専門的見地から適切な助言および提言を行ってきた実績を踏まえ、引き続き、監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、候補者いたしました。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、地 位、担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況	所 有 す る 当 社 株 式 の 数
3	いま えだ ふみ え 今 枝 史 絵 (1975年10月23日生)	2001年10月 大阪弁護士会登録 弁護士法人御堂筋法律事務所 入所 2010年1月 同法人パートナー（現任） 2013年4月 大阪府堺市産業振興局指定管理 者候補者選定委員会委員 2014年9月 大阪市立男女共同参画センター 指定管理予定者選定委員会委員 2015年1月 大阪家庭裁判所「参与となるべ きもの」（現任） 2016年6月 大阪府堺市産業振興局指定管理 者候補者選定委員会委員（2018 年/2021年） 2016年10月 社会医療法人愛仁会千船病院倫 理委員会外部委員（現任） 2017年6月 当社社外取締役〔監査等委員〕 （現任） 2019年3月 茨木市公平委員会委員（現任） 2019年4月 茨木市個人情報保護運営審議会 委員（現任） 2023年6月 株式会社森組社外監査役（現 任）	-

＜社外取締役候補者とした理由および期待する役割＞

弁護士としての法務関連分野における高度な専門的知識に基づき、当社の業務執行に関する意思決定において妥当性および適正性の見地から適切な提言をいただくことを期待し、引き続き監査等委員である社外取締役として適任と判断いたしました。
なお、同氏は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由から、監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、候補者といたしました。

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 溝端浩人氏および今枝史絵氏は、社外取締役候補者であります。
3. 溝端浩人氏および今枝史絵氏は、現在当社の監査等委員である社外取締役であります。監査等委員である社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって溝端浩人氏は10年、今枝史絵氏は8年となります。なお、溝端浩人氏は、過去に当社の社外監査役であったことがあります。
4. 溝端浩人氏および今枝史絵氏は、現在または過去10年間に当社の特定関係事業者の業務執行者もしくは業務執行者でない役員になったことはありません。また、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（役員としての報酬等を除く）を受ける予定はなく、過去2年間に受けていたこともありません。
5. 溝端浩人氏および今枝史絵氏は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者または業務執行者でない役員の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。

6. 当社は、野瀬和良氏、溝端浩人氏および今枝史絵氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、各氏の再任が承認された場合には、各氏との当該契約を継続する予定です。
7. 当社は、溝端浩人氏および今枝史絵氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、各氏の再任が承認された場合には、引き続き各氏を独立役員とする予定であります。
8. 当社は、全ての取締役を被保険者とした会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結しております。当該役員等賠償責任保険契約では、被保険者が負担することとなる法律上の損害賠償金や争訟費用等が填補されることとなり、各候補者が監査等委員である取締役に就任した場合、各氏は、役員等賠償責任保険契約の被保険者となります。なお、当社は、当該役員等賠償責任保険契約を任期途中で同様の内容で更新することを予定しております。
9. 今枝史絵氏は、2025年6月開催の南海辰村建設株式会社の定時株主総会日付で同社社外取締役〔監査等委員〕に就任する予定であります。

第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

監査等委員である取締役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、全ての監査等委員である取締役の補欠として、予め補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、地 位、担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況	所 有 す る 当 社 株 式 の 数
※ いぬい いち ろう 乾 一 良 (1952年3月2日生)	1976年11月 監査法人朝日会計社(現 有限責任あずさ監査法人)入所 1980年9月 公認会計士登録 2000年6月 同 代表社員就任 2008年6月 同 本部理事就任 2010年9月 同 監事就任 2014年7月 乾公認会計士事務所 開設(現任)	-
＜補欠の監査等委員である取締役候補者とした理由および期待する役割＞ 長年にわたる監査法人での業務および公認会計士として培われた会計関連分野における高度な専門的知識・経験を有されていることから、補欠の監査等委員である社外取締役として適任と判断いたしました。なお、同氏は、会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由から、監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、候補者といたしました。		

- (注) 1. ※印は、新任の補欠の監査等委員である取締役候補者であります。
2. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
3. 乾一良氏は、補欠の社外取締役候補者であり、東京証券取引所の定める独立役員としての要件を備えています。同氏が社外取締役に就任した場合、当社は同氏を独立役員として届け出る予定です。
4. 当社は、乾一良氏が監査等委員である社外取締役に就任した場合、同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額といたします。
5. 当社は、全ての取締役を被保険者とした会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険(D&O保険)契約を締結しております。当該役員等賠償責任保険契約では、被保険者が負担することとなる法律上の損害賠償金や争訟費用等が填補されることとなり、乾一良氏が監査等委員である社外取締役に就任した場合、同氏は、役員等賠償責任保険契約の被保険者となります。なお、当社は、当該役員等賠償責任保険契約を任期途中で同様の内容で更新することを予定しております。

以 上

(ご参考) 第1号議案・第2号議案が原案どおり承認可決された場合、取締役会の構成は次のとおりとなります。

氏名	当社における地位	属性	候補者が有する専門性				
			企業経営	財務・会計	法務	営業・マーケティング	グローバル経験
宮本 恵史	代表取締役会長		○	○	○	○	
白崎 雅郎	代表取締役社長		○	○		○	
記村 俊行	取締役					○	
山口 良彦	取締役					○	○
野瀬 和良	取締役 (監査等委員)					○	○
溝端 浩人	取締役 (監査等委員)	【社外】	○	○			
今枝 史絵	取締役 (監査等委員)	【社外】			○		

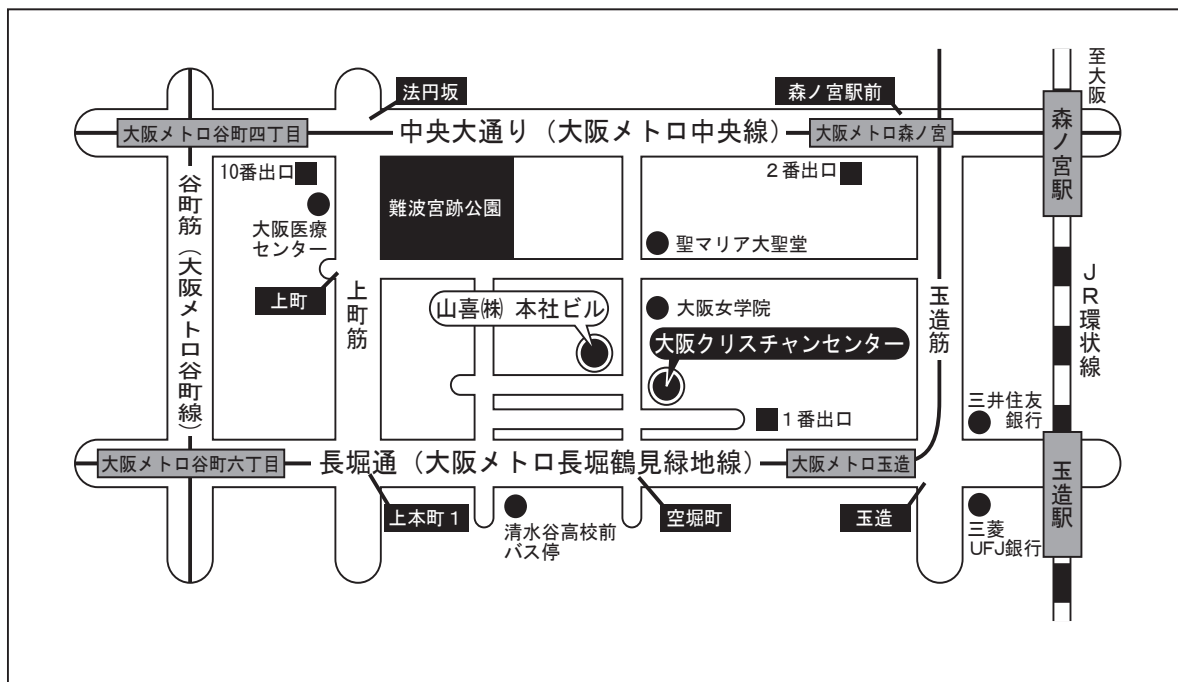
(注) 上記一覧表は、候補者の有する全ての知見を表すものではありません。

以上

株主総会会場ご案内図

大阪クリスチャンセンター（1階OCCホール）

大阪市中央区玉造2丁目26番47号



◎大阪メトロ： 長堀鶴見緑地線 玉造駅1番出口から西へ400m
空堀町交差点から北へ50m

◎JR環状線： 玉造駅から西へ600m
空堀町交差点から北へ50m

◎市 バ ス： 清水谷高校前バス停から北東へ80m

<お願い>

1. 当社では、株主の皆様へ平等に利益を還元することを重視し、株主総会にご出席の株主様へのお土産と、株主総会終了後の懇親会はございません。
何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。
2. 駐車場のご用意はございませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

お問い合わせ

山喜株式会社 TEL 06-6764-2211（代表）